

## RCEP の意義と課題－ASEAN 中心性との関連で－

石川幸一（亜細亜大学アジア研究所）

RCEP（地域包括的経済連携協定）は、人口、GDP、貿易で世界の約 3 割を占め、東アジアに自由貿易圏を実現する極めて重要な FTA である。RCEP は「自由化率が低くルールもレベルが低い」という評価が多く、「中国が主導した」、「中国が書いた」FTA との見方も少なくない。RCEP の 91.5% という自由化率は TPP11 の 98.5% よりも低く、TPP11 が対象とする国有企業の規律、環境、労働は含まれない。政府調達市場アクセスの規定はなく、サービス貿易でもネガティブリスト方式を採用した国は 7 か国のみであり、自由化率、ルールの質が TPP11 に比べて低いのは確かである。

RCEP は交渉の当初から「現代的、包括的で、質が高く、互恵的な経済連携」を構築することを目的としていた。互恵的とは全ての参加国に利益をもたらすことを意味しており、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の RCEP 参加と特別待遇を意味している。2012 年 8 月の「RCEP 交渉の基本指針と目的」では、8 つの原則の一つとして ASEAN の後発途上国への特別かつ異なる待遇があげられている。「包括的で質が高い」とことと「互恵的」を同時に満たす FTA を作ることは容易ではない。RCEP はこの難題に取り組んだ FTA であり、後発途上国を排除しない包摂的な東アジアの FTA を実現したことが大きな意義である。

RCEP は中国が主導した FTA という見方は国内海外を問わず少なくない。RCEP を提案したのは ASEAN であり、ASEAN が提唱した「RCEP に関する ASEAN の枠組み」が交渉の原則となった。ASEAN は ASEAN 中心性を維持しながら交渉を進めるとしており、ASEAN が交渉を主導したことは交渉の進め方や協定文からも明らかである。